

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
現行日本法規第10536-10609号外35件	経理装備局会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	3月9日	(株)ぎょうせい	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令：会計法第29条の3第4項)	1,963,530	1,963,530	100.0%					
インド国防大臣との夕食会場の借上げ等	経理装備局会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	3月27日	(株)ホテルオークラ東京	当該役務の出席者は国家的に重要な地位を有しているため、安全に十分に配慮せねばならず、実績多数且つ会食日当日予約が可能である契約相手方が1社のみであったため。(根拠法令：会計法第29条の3第4項)	890,092	890,092	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。